

## 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会行政視察概要

1 視察月日 令和5年10月30日（月）～11月1日（水）

2 視察先及び視察事項

(1) 有限会社やえやまファーム（沖縄県石垣市）

循環型農業の取組について

(2) 沖縄県石垣市

いしがきSDGs推進プラットフォームについて

(3) 沖縄県八重瀬町

八重瀬町地域循環型バイオガスシステムについて

(4) 沖縄県沖縄市

コザ運動公園におけるPark-PFIの活用について

3 視察委員

委員長 磯部圭太

副委員長 東みちよ

同 宇佐美さやか

委員 梶村充

同 白井亮次

同 竹野内猛

同 越久田記子

同 森ひろたか

同 田中紳一

同 興石かつ子

## 視察概要

### 1 視察先

有限会社やえやまファーム（沖縄県石垣市）

### 2 視察月日

10月30日（月）

### 3 対応者

代表取締役社長（受け入れ挨拶及び説明）

取締役（説明）

### 4 視察内容

循環型農業の取組について

#### ア 企業概要

やえやまファーム（以下「同ファーム」という。）は、循環型6次産業化の実践を目指し、農産・畜産加工を行う「有限会社やえやまファーム」と、その農畜産物を加工食品に加工し、販売する「株式会社ケレス沖縄」の2社を運営している。なお、同ファームは、ロート製薬グループの一員でもある。ロート製薬では、「薬に頼らない製薬会社になりたい」という想いのもと、健康な体とココロを作るために最も大切な「食」に着目し、それらをつくる社会の健康をも支えていきたいとの想いで、1次産業にも取り組んでいる。そのロート製薬の食事業の取組の一つとして、同ファームでは、沖縄で環境に配慮しながら循環型の畜産・農業を行い、生産から食品加工、流通販売までを一貫して行う循環型6次産業化に取り組んでいる。

#### イ 取組の概要

同ファームでは、有機農業や畜産に必要な堆肥や飼料は、可能な限り自社の農場と牧場内で作っており、例えば、畜産で大量に発生する牛や豚の糞尿を発酵させ、堆肥を農場に使うことで、栄養豊富なパイナップルを育てている。そして、育ったパイナップルをジュースとして加工する際に、廃棄される搾りかすを発酵させ、豚に飼料として与えることにより、腸内の菌を整え、肉質が良く、健康な豚が育つようになる。このようにして、「ファームの外から何も持ち込まない、何も捨てない」という循環型農業を目指しており、同

ファームでは、人と社会を健康にすることを旨とする事業を「アグリエシカルサークル」と呼んでいる。

## ウ 事業の内容

### (ア) 農産事業

石垣島にある崎枝農場では、「お客さまに安心・安全をお届けしたい」との思いで、農薬や化学肥料をできるだけ使わずに栽培する日本唯一の有機パイナップルを生産している。島の豊かな自然を守るため、地球にやさしい農業にチャレンジすることを決め、土を耕すのに5年、育て上げるのに2年の歳月をかけている。その結果、パイナップルを知る人々からは「絶対に不可能」と言われ続けた有機パイナップルの栽培に成功した。有機パイナップルの有機栽培に使用する肥料には、同社で育てている豚や牛の糞尿を堆肥化させたものなどを活用しているほか、ジュースなどに加工したあとに発生するパイナップルの搾りかすは、畜産部門で豚の餌として利用している。

また、石垣島には多くの泡盛の酒造所があり、製造過程で大量のもろみ粕が発生していることから、同ファームでは、そのもろみ粕を引き取り、有機パイナップルの栽培に利用することで、本来捨てられてしまうものを活用し、島の廃棄物削減に協力している。また、サンゴ礁を脅かす赤土流出を防ぐため、農地の随所に沈砂池を設置し、降雨で流れる赤土を沈殿させ、海への流出を防止している。さらに、裸地面がないよう農地の斜面に芝や草の種の吹き付けを施し、自然環境の保全に取り組んでいる。

### (イ) 畜産事業

幸福牧場は、海岸沿いの広大な土地にあり、年中温暖な気候も加わって、粗飼料として大切な牧草の生育が良く、豊富に収穫することができる。潮風がミネラルを運び、牧草の成長を促すだけでなく、豚と牛は病気になることが少ないため、健康的で美味しく育てることができる条件がそろっているほか、豚舎と牛舎は潮風のおかげで風通しが良く、真夏でも涼しいこともポイントとなっている。同牧場では、沖縄アグー豚のF1種に独自の飼料を与えたオリジナルブランド「南ぬ豚（ぱいぬぶた）」を育てている。ブランド名は、沖縄の方言で「南国の豚」を意味している。餌は、石垣島で栽培したパイナップルを原料とした発酵飼料が中心となっている。過ごしやすいうように豚舎を清潔に保ち、夏は風

通りが涼しい環境を整え、寒くなれば風を防ぐメンテナンスを行っている。南ぬ豚は、一度の出産で生まれる仔豚の数が一般より少ない上に、大量に増やすことは難しいため、生産性を上げるよりも、時間と手間を優先して、本物の美味しさを届けることを大切にしている。

また、同牧場では、石垣島産黒毛和牛も育てている。健康的な石垣島産黒毛和牛に育てるためには、良質な牧草が大量に必要であるため、本州よりも豊富に収穫できる温暖な気候の石垣島は最適といえる。青刈りした牧草に飼料を加えて発酵させたものを与えることで、腸内の細菌を整えて、鍛え上げ、健康体となる。また、肉質の良い牛を育てるには、成長期に合わせた飼料を与えることも大切である。粗飼料を補う飼料は、トレーサビリティを考えて独自で研究を重ね、将来自給率100%を目指しているほか、石垣島産黒毛和牛の食物連鎖の仕組みを、学問的に示す研究を始めている。

#### (ウ) 食品加工事業

同ファームでは、沖縄県内に食品加工工場を3か所保有している。自社で育てた農畜産物を自らの工場加工する一貫した工程で、安心安全な製品をお客さまに届けているほか、地域の農家から良い農産物を集めて最終製品に加工もしており、地域の活性化に貢献している。

平得工場では、パイナップルジュースや紅芋ペーストの加工のほか、ジャム、ジンジャーエール、沖縄スパイスなど、沖縄の特長を生かした商品を製造している。また、自社内に独立した品質管理部門があり、食品の検査分析、工場内の衛生管理、苦情などの原因調査といった品質確保にも傾注している。

大宜味村にある大宜味工場は、同村の指定加工工場に指定されており、近隣農家が愛情を込めて収穫したシークワサー、パイナップル、マンゴー、たんかんといった南国フルーツを買い取り、丁寧にフルーツジュースやジュレなどに加工している。また、平得工場と同様に品質管理部門を設置し、品質を確保している。

崎枝食肉加工工場では、主に自社で育てた南ぬ豚や石垣島産黒毛和牛の精肉を加工している。肉のことを知り尽くした精肉加工のプロフェッショナルが、各部位ごと丁寧に切り分けと盛り付けをしており、全国の飲食店に出荷している。人気の「南ぬ豚網脂

ハンバーグ」などは、機械に頼ることなく一つ一つ手づくりで加工しており、できる限り余分な添加物を使わず、素材の良さを楽しんでもらう商品づくりに励んでいる。

#### エ 質疑概要

Q 農産事業については、どのような方々が担っているのか。高齢化や担い手不足などの課題はないか。

A 人手不足が最大の課題であり、欠員が生じると、営業が困難となる状況である。工場や営業事務は比較的人気が高い職場だが、農業・畜産については、特に人手が不足しており、採用募集を相当期間続けている。採用に係る情報発信に力を入れた結果、島外ではあるが、3人の新採用職員を確保することはできた。また、特定技能2号の外国人雇用も進めており、今年の夏には、ベトナム労働者の試験的な受入れを行った。彼らは母国でも農業を行っているため、農業適正が高く、現場からも好評であった。そのため、農産事業の担い手の中心となるような外国人労働者の確保については、今後力を入れていく必要があると考えている。

Q 二毛作などはできないのか。

A 稲作については、石垣島でも二毛作を行っているが、パイナップルについては、2年に1回の収穫となる。

Q 幸福牧場における豚の飼育頭数及び出荷頭数は何頭か。

A 飼育頭数は500頭、年間の出荷頭数は600頭となっている。

Q 地球温暖化と畜産について、どのように考えているか。

A 畜産業自体に問題があるというわけではないと考えている。ロート製菓の子会社としてこの地に根を張って事業を行う以上、良い製品を作り、利益を得るということは、必ずしも重要なことではなく、自分たちだからこそできることを考え、事業を行う必要があると考えている。時代の流れにより、食に対しても様々な考え方がある中、当社は、島の廃棄物を再利用して、質の良い牛や豚を育てている。また、質の良い牛や豚となるための餌を配合飼料といい、輸入系穀物が主となっているが、当社では、泡盛粕や廃棄塩などをブレンドして発酵したものを飼料として活用している。なお、泡盛メーカーの一部については、本来廃棄物となり、沖縄本島で処分される泡盛粕の全量を幸福牧場が引き取ることで、処分に係るCO<sub>2</sub>削減にも寄与している。引き取った泡盛粕は、牧草の栽培に活用し、新鮮なものを飼料としている。こうし

たエコロジーでエシカル、エコノミーな取組が全国に広まり、当たり前のもものとなることで、日本の畜産業も持続可能なものになっていくと考えている。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(やえやまファーム幸福牧場にて)

## 視察概要

### 1 視察先

沖縄県石垣市

### 2 視察月日

10月31日（火）

### 3 対応者

議会事務局次長（受け入れ挨拶）

議会事務局主任（説明）

企画部企画政策課長（説明）

企画部企画政策課長補佐兼係長（説明）

### 4 視察内容

いしがきSDGs推進プラットフォームについて

ア 石垣市における課題

石垣市の産業構造は、第三次産業（観光業）がメインとなっており、全体の79.8%となっている。一方で、第一次・第二次産業、農業や加工業に従事する人は、年々減少している。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光業は大きな影響を受けている。こうしたことから、外部要因に作用されやすいものの、域外との交易による外部成長の取り込みや離島という閉じた空間における物資や資金の好循環による島内経済の活性化に取り組む必要がある。

人口については、石垣市全体では微増傾向にある。近年の増加人口の内訳はU・Iターン、外国人技能実習生など、様々な背景を持つ人が多くなっている。また、人口分布を見ると、南部地域の市街地周辺の人口密度が高く、北西部は過疎化が進んでいる。こうしたことから、多層化する市民社会において「誰一人取り残さない」社会を実現するため、在留外国人と地域住民とが共生する社会をつくり上げる必要がある。

環境については、陸・海ともに貴重な野生動植物が多くみられ、世界でも有数の美しい自然を形づくっている。しかし、これらの自然資源に対し、赤土の流出や汚水排水、高水温によるサンゴの白化現象、海洋漂着ごみ、廃棄物量の増加などの問題が生じている。こうしたことから、サンゴ礁など自然資源の保全や海洋プラスチック



ごみの削減に関する取組、持続可能な廃棄物処理、エネルギー確保等について、取り組む必要がある。

#### イ 事業の背景

石垣市は、令和2年度の「SDGs未来都市」（33都市）及び「自治体SDGsモデル事業」（10事業）に選定されている。同市では、自治体SDGsモデル事業として、「石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」構築事業」を提案内容としており、総合的取組事業として、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していく石垣SDGsプラットフォームを構築した。多様な主体の存在する同市において、全てのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいくことを目指している。その後、令和5年には、SDGsの推進に向けて、SDGsに関する情報の発信や共有を通じてSDGsの普及啓発を行うほか、地域課題の解決や新たな事業創出のきっかけやつながりをつくる場として、「いしがきSDGs推進プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）」を設置した。

#### ウ 事業の概要

同プラットフォームは、石垣市におけるSDGsに関する情報を発信・共有し、会員同士の連携や意見交換を通し、地域課題の解決や新たな事業の創出のきっかけやつながりをつくる「場」を見える化したWebサイトになっており、会員は、このWebサイトで情報共有するほか、会員以外の市民や事業者・団体に対しても情報発信し、普及啓発を図っている。なお、連携事業や会議などは、必要に応じて会員自身が呼びかけ、参加はそれぞれ任意としている。登録資格対象者は、石垣市の関係課、行政・教育機関、市内においてSDGsの取組を実施している企業・団体となっている。また、役割については、SDGsに関する取組の実施・報告のほか、任意ではあるが、地域課題の解決に向けたプロジェクトへの参加や、連携プロジェクトや会議等の企画・提案・参加となっている。

#### エ 質疑概要

Q モデル事業の経済分野について、石垣ブルーカーボン・オフセット制度構築・運用事業の進捗はどのような状況か。

A 本事業については、スキームはまだ構築されていないが、民間

の旅行会社からは、サンゴの保全に向けた取組をする中で、ブルーカーボン・オフセット制度の構築を行いたいという話はいただいている。現状、各プレイヤーが結びついていない状況であるため、協力関係の構築を進めている状況である。

Q モデル事業の社会分野について、八重山M a a S推進事業の取組はどのような状況か。

A 本事業については、運転手等の人材の確保が最大の課題となっている交通事情において、実証事業として自動運転やデマンド交通等の取組を検討している。現在、国の補助を受けるための準備を進めており、各プレイヤーを探すとともに、事業内容についてコンサルティング事業者から提案を受けているところである。

Q モデル事業の環境分野について、再生可能エネルギー導入推進事業は、具体的にどのような再生可能エネルギーを検討しているのか。

A 環境課において太陽光発電に係る助成は行っているが、島の発電を担っている沖縄電力の発電方法が化石燃料由来であるため、そもそも論としての課題があるところである。一方で、太陽光発電の普及を進め、例えばメガソーラーのようなものまで設置を進めていくと、島の景観を損なうことにつながるため、葛藤しているところである。そのため、沖縄電力の電力施策方針と、市が目指す施策のすり合わせを始めたところである。

また、波力発電についても、場所の選定までは進めたが、事業者選定が難航し、なかなか進んでいないところである。風力発電については、株式会社ユーグレナの敷地内において実証実験を行っている。他都市事例を見ると、台風や塩害による維持管理費の増加が課題となっていることから、プロペラ式ではなく、垂直軸型マグナス式というプロペラのない次世代型の風力発電機にて実証実験を行っている。水素については、宮古島市が先進事例となっているが、本市でも同様に検討を進めている。

Q サンゴの保全について、どのような対策をしているのか。

A 石垣島と西表島の間には日本最大と言われるサンゴ礁海域が広がり、石垣島の「石」と西表島の「西」の文字をとって石西礁湖（せきせいしょうこ）と呼ばれている。しかし、温暖化に伴い、白化現象が進んでいることから、環境省において石西礁湖自然再生協議会が立ち上がっており、本市も参加している。また、庁内

においては、これまで単一部署で抱えてきた課題や取組を、今後は庁内を横断した連携チームで課題を共有し、解決策を検討していくため、今年度、石垣市サンゴ保全庁内連携チームを設置し、サンゴ礁の保全や持続可能な利活用を担う部署の長が一堂に揃うことができるようになった。この取組の象徴的キャラクターとして、関係部署の8課の課長が扮するサンゴ保全連隊シン・サンゴレンジャーが結成された。今年度の取組については、これまで民間企業が学校向けに行っていた環境教育について、市の補助を入れ、その規模を拡大して行う予定である。

Q 再生リンについて、本市でも取組を進めているところではあるが、貴市ではどのような取組をしているのか。

A 株式会社フジタが開発したプライムカーボンという発電時に副生するバイオ炭を原料に製造したリン吸着材を用いて、下水からリンを回収し、田畑へ施用することで農地への炭素貯留を実現するという取組を行っている。本来下水処理水として放流されるリンが回収されるため、サンゴにとって良い水となることから、本市において一つの大きな取組として進めることができないか、リンを活用した堆肥化等も含め、検証をしている。一方で、現在は実証段階であるため、炭化の施設は小規模なものであるが、本格導入となるとかなり大きな施設となるため、整備費用の捻出が課題となっている。同社では、他自治体での実証実験も並行して行いつつ、本市ではあと2年程度実証実験を行い、効果を検証する予定となっている。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(石垣市議会議場にて)

## 視察概要

### 1 視察先

沖縄県八重瀬町

### 2 視察月日

10月31日（火）

### 3 対応者

株式会社八重瀬堆肥センター代表取締役 （受け入れ挨拶及び説明）

経済建設部農林水産課主事 （説明）

### 4 視察内容

八重瀬町地域循環型バイオガスシステムについて

#### ア 事業の背景

八重瀬町では、家畜排せつ物の耕種地への過剰散布を一要因として、地下ダムの硝酸性窒素等濃度が上昇し、飲用水源としての利用に支障を来している背景があった。そのため、平成26～28年度で環境省が実施した「地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業」において、同省より委託を受けてモデル事業として「八重瀬町地域循環型バイオガスシステム」を実施した。

#### イ 事業の概要

本事業では、

- ・乳用牛排水のメタン発酵処理によるバイオガスとしての創エネ化（ガス供給）
- ・臭気の低減した発酵残渣を有機液肥として適正に有効活用することで、地下水汚濁対策を実施
- ・地域資源を活用したエネルギー創出及び耕畜連携を推進し、他地域へのモデルケースとなること

を事業の目的として、湿式中温メタン発酵設備、メタンガス精製設備、発電設備（場内利用）、加温設備（場内利用）を整備した。発生したバイオガスは、場内の発電・加温設備に利用したほか、町の公用車、地域熱源に利用した。また、副産物については、固形物は組合既存堆肥舎にて堆肥化し、液分はサトウキビ、牧草への液肥として有効活用した。液肥を活用した圃場では、化肥圃場と同程度の収量・糖度を確保することができた。本事業により、温室効果ガス

は2671トン/年から304トン/年で89%の削減効果、液肥の適正散布による地下水汚染の低減効果、化学肥料散布量低減効果、飼料由来窒素成分流入抑制効果があった。

#### ウ 施設の概要

八重瀬町バイオガスプラントは、乳用牛ふん尿や食品残渣等の廃棄物を原料としたメタン発酵処理施設であり、株式会社八重瀬堆肥センターが指定管理者制度により運営している。地域で発生した廃棄物からメタン発酵処理によってエネルギーを回収し、発電や熱利用をすることで地域資源の循環利用をしている。さらに、メタン発酵処理の副産物であるバイオ液肥を化学肥料の代替として、サトウキビや野菜等の農作物や牛の餌となる牧草に利用し、地域農業の発展に貢献している。一日の計画処理量は50トンであり、成牛換算で600頭が排出するふん尿量に相当する。年間CO<sub>2</sub>削減量は約689トン-CO<sub>2</sub>であり、1日当たりの発電量は2400キロワットである。

また、八重瀬堆肥センターでは、家畜ふん尿、動植物性食品残渣を発酵させ、微生物によって分解された有機質肥料である堆肥を製造している。同センターの堆肥は、樹木チップを従来よりも細かくし、通気性・保水性に優れ、肥料の匂いもほとんどない完熟堆肥となっている。有機肥料を活用することで、化学肥料の使用を削減することができるほか、土地やせをする事なく微生物が活性化し、継続的に作物を作る事ができる。作物の施肥基準に合わせた散布をしていくことにより、地下水の水質保全にも寄与している。

#### エ 質疑概要

Q 八重瀬堆肥センターの堆肥化の施設は、どの程度の大きさか。

A 敷地全体でおよそ4000坪である。

Q 家畜ふん尿は買い取りとしているのか。

A 八重瀬堆肥センター分については、無料で引き取っている。八重瀬町バイオガスプラント分については、売電するため、有価物として1トン当たり100円で買い取っている。農家には年に1回まとめて支払いを行い、牛舎の整備費用等として活用されている。

Q 八重瀬堆肥センターが整備される前は、各酪農家はどのように家畜ふん尿を処理していたのか。

A 畑等に野積みをしていた。しかし、平成16年に家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（家畜排せつ物法）が施行されてからは、野積みすることはできなくなり、施設の必要

性も高まったところである。

Q 酪農家にとっても、事業を継続する上でこうした施設があることは重要と考えるが、施設の役割をどのように考えているか。

A 家畜ふん尿を消滅させることはできないため、農家に使っていただける堆肥を造ることが重要であると考えている。自前で調達するよりも安価で質の良い堆肥を作ることができれば、双方にとって良い結果となる。現在、堆肥の売れ行きは良く、数か月待ちの状態となっている。ただ、原料を市外から調達することはコスト増にもつながるため、資源循環の観点からも、あくまで町内の原料で製造している。

Q 酪農家の後継者不足について、八重瀬町はどのような状況か。

A 全国の例と同様に減少しようとしているが、何とか持ちこたえている状況である。飼料となる穀物も高騰し、厳しい状況ではあるが、家畜ふん尿については、当センターで取りに行って処理している。他都市では、処理にかなり苦慮しているという話も聞くので、重要な役割であると考えている。

Q 食品残渣については、どのようなものを受け入れているのか。

A 食品工場等から、食品ロスに伴う残渣を2割程度受け入れている。他都市の事例では、施設を建設しても残渣がなかなか集まらないことがあると聞いているが、本施設では十分な量を確保することができている。なお、施設建設当初は、対象を家畜ふん尿のみと想定していたため、メタンガス発生量は400立方メートルと見込んでいたが、食品残渣を独自の配合比率で組み合わせることにより、1200立方メートルまで増やすことができ、発電量を増やすことに成功したため、注目されている。

Q 食品残渣の引き取りは有償か。

A 産業廃棄物として引き取り、処理している。ただ、沖縄の相場のおよそ半額で処理している。

Q 食品残渣はどのような品目が多いか。

A 製造工場の単一品目が多い。豆腐のおからが最も多く搬入される。





(八重瀬堆肥センターにて説明聴取)



(八重瀬堆肥センターにて)



## 視察概要

### 1 視察先

沖縄県沖縄市

### 2 視察月日

11月1日（水）

### 3 対応者

市議会議長 (受け入れ挨拶)

株式会社すこやかホールディングス経営企画部部長 (説明)

建設部公園みどり課長 (説明)

議会事務局議事課主事 (説明)

### 4 視察内容

コザ運動公園における P a r k - P F I の活用について

#### ア 事業の背景

沖縄市では、地域振興の起爆剤となる沖縄アリーナが開業するとともに、（仮称）沖縄サーキット整備事業や東部海浜地区開発事業が控えており、同市が今後県を代表する観光都市として大きく発展するためには、この状況を着実に市の活力につなげていく仕組みが必要である。こうした中、コザ運動公園サッカー場跡地の利活用として、公園の利便性向上及び地域の活性化やにぎわいの創出を図ることを目的に、都市公園法に基づく公募設置管理制度（P a r k - P F I）を県内で初めて導入し、民間企業のノウハウを生かした新たな公園施設の設置及び管理を行う事業を実施した。

#### イ 事業の概要

##### （ア）認定計画提出者及び整備概要

本事業では、株式会社すこやかホールディングスを代表とする6者の共同体が認定計画提出者となっている。公募設置等計画内容については、飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設として、便益施設（宿泊施設及びコンビニエンスストア）を整備する。また、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設として、駐車場（コザ運動公園利用者326台）等を整備する。令和4年1月の沖縄市役所での協定締結後、令和5年に

かけて工事を行い、令和5年8月1日に宿泊施設として「レフ沖縄アリーナ by ベッセルホテルズ」、コンビニエンスストアとして「ファミリーマートコザ運動公園店」が開業した。

#### (イ) 事業方針

整備に当たっては、沖縄市から提示された基本方針に基づき、事業方針を定めている。

##### a 基本方針1（官民連携によるコザ運動公園の利活用促進に寄与する機能の導入）

- ・沖縄アリーナ・公園管理者と連携し、相乗効果を生む施設の整備
- ・ピーク時にも対応した最適な駐車場の整備
- ・使いやすく洗練されたランドスケープデザイン
- ・関連団体との連携によるスポーツ需要の積極的誘致
- ・スポーツ需要に配慮した施設整備・運営
- ・スポーツ需要に配慮したソフト施策
- ・誘導コンテンツの創出と相互連携の推進
- ・駐車場閑散期の高度利用施策の推進
- ・公園・アリーナとの連携施策の推進

##### b 基本方針2（沖縄市の経済振興やスポーツ交流の創出）

- ・関連団体との連携施策推進によるシャワー効果の増強
- ・周辺地域との連携による地域振興の促進
- ・スポーツ関連団体との連携によるスポーツ交流の促進
- ・路線バス等との連携に配慮した施設整備
- ・まちなかと円滑につなぐ交通手段の確保

#### ウ 施設概要

同ホテルでは、「THE CHANPURU（ごちゃませ）」をコンセプトに、地域のお祭やスポーツ観戦に合わせたイベントを用意し、地元密着型のホテルを目指している。1階にはレストランと多目的利用スペース、2階には沖縄の森と縁側をコンセプトとしたサウナ付大浴場を完備している。最上階の8階には、ミュージックバーとプールが設けられ、ホテル敷地内にコンビニエンスストアが併設されている。また、地元ゆかりのあるアーティストの絵画作品等を客室に取り込んだアーティストルームや、沖縄アリーナをホームとするプロバスケットボールチームの琉球ゴールデンキングスをイメージした客室も設けられている。

## エ 質疑概要

Q 令和5年8月に開業したとのことであるが、現状、稼働率はどのくらいか。

A 当初、F I B Aバスケットボールワールドカップ2023の影響もあり、高稼働率を見込んでいたが、同時期に発生した台風6号が1週間程度停滞したことや、台風に伴う沖縄アリーナでの音楽ライブの中止等の影響により、稼働率は60%程度となった。その後、稼働率は少しずつ伸びている。

Q 回遊性について、課題と今後の取組方針についてどのように考えているか。

A 回遊性については、まさに喫緊の課題と認識している。そのため、市や沖縄アリーナと連携し、興行終了後にどのようにして中心市街地に寄ってもらうか等の協議を今後進めていく予定となっている。また、沖縄市内の交通事業者とも連携し、移動手段の確保等も検討していく必要がある。なお、開業当初からの取組としては、本市が運営している市内循環バスを、ホテル敷地内にも停車するように対応したが、夜間運行は行っていない。

Q 地域の方々利用状況は、どのくらいか。また、地域への広報について、どのようにして行っているのか。

A 地域の方々については、まだほとんど利用がない状況である。また、広報については、建設開始前から自治会長のところに定期的に伺い、事業内容の理解促進等に努めた。

Q 本事業について、どのような経緯で株式会社すこやかホールディングス等の共同体に決定したのか、市に伺いたい。

A 本事業については、平成29年度に基礎調査を行い、平成30年度はサウンディング調査を行った。その際は、ホテルのほか、立体駐車場やスポーツ関連施設など、様々な用途提案があった。市としては、市内宿泊施設の少なさが大きな課題であると考え、令和元年度に宿泊施設や店舗等に条件を絞った上で、再度サウンディング調査を実施した。当初、4社程度から提案があったが、その後の新型コロナウイルス感染症の影響により、最終的には、現在の1社のみから提案があった。

Q 沖縄市主催又は後援によるにぎわい創出のためのイベントの開催について、検討していることがあれば伺いたい。

A 市としては、経済文化部において、昨年観光スポーツ振興課が

新設され、観光とスポーツを一体的に担っている。また、にぎわいという点においては、コザ運動公園は幹線道路付近にあり、立地状況が良いため、沖縄アリーナでのスポーツ興行やコンサート開催のほか、野球場はプロスポーツキャンプ地にもなっている。市の事業としては、陸上競技場において沖縄全島エイサーまつりが毎年開催されており、相乗効果も期待できると考えている。

Q 長期滞在に係る戦略があれば、伺いたい。

A 沖縄アリーナは8000人規模のコンサートを開催することができるが、同アリーナによれば、この規模の観客を呼ぶことができるアーティストは、国内では30組程度であるとのことであった。そのため、同アリーナとも連携の上、国外アーティストも視野に入れ、ホテル稼働率を上げていきたいと考えている。また、中心市街地とも協力し、歴史のある店舗など、本市でしか体験することができない魅力を発信し、滞在者を増やしていきたいと考えている。

Q 中心市街地にあるホテルとの差別化や商店街との連携状況について伺いたい。

A 営利企業である以上、ホテル業も事業として成立することが大前提ではあるが、Park-PFI事業であることから、本市の経済活性化も重要なテーマの一つとして認識している。中心市街地のホテルは、沖縄市コザホテル組合に加入しており、本ホテルも加入しているため、差別化というよりは、利用用途に応じて相互に連携していきたいと考えている。また、商店街との連携については、本ホテル側としては、中心市街地に向けた人の流れを作りたいと考えているが、商店街側の受け皿がまだ整っていないため、引き続き継続して調整を行っていきたい。

Q 長期滞在に関連して、学生のスポーツ合宿などを狙うことも一案かと思うが、検討していることがあれば伺いたい。

A 本ホテルの建設途中から、コザ運動公園の陸上競技場や野球場における学生や実業団のスポーツ合宿の実績があり、問い合わせもいただいている。特に学生の場合、宿泊コストを抑える必要があることから、2人部屋にベッドを追加し、価格を抑えることができる設計となっている。また、市としては、沖縄市観光物産振興協会が本市のスポーツ合宿の窓口となっていることから、ニーズに応じた宿泊施設を紹介することで、連携を図っていきたいと考えている。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(レフ沖縄アリーナ by ベッセルホテルズにて)